

国際システムのなかの日韓関係

いま、われわれはどこにいるのか

小此木 政夫

Okonogi Masao

歴史認識と対中政策のギャップ

李明博韓国大統領の後半期、特に最後の1—2年間に日韓関係は急速に悪化した。その契機になったのは、2011年8月の韓国憲法裁判所による慰安婦問題に関する判断であった。日韓間に植民地支配の違法性そのものについて合意がないことを理由に、請求権協定によっても、慰安婦の個人賠償請求権は消滅していないとしたのである。その結果、李明博大統領は12月の野田佳彦首相との京都会談で慰安婦問題を取り上げざるをえなかった。両者は激しく論争し、翌年8月に李明博はついに島根県竹島（韓国名・独島）を訪問した。こうして、歴史問題が領土問題と結合したのである。また、2012年から2013年にかけて、日本に安倍晋三政権、韓国に朴槿恵政権が誕生した後も、日韓関係の悪化は継続した。はじめての女性大統領として、朴大統領は慰安婦問題の解決に固執したし、吉田ドクトリン（経済発展を最優先課題とし外交は低姿勢で行なう国家の方針）に限界を感じる安倍首相も、戦後70年を契機に、新しい歴史認識と安全保障政策を模索した。

しかし、日韓関係の悪化は慰安婦論争や領土問題だけに起因するものではなかった。なぜならば、2010年前後から、東アジアの国際システムに明白な変動がみられたからである。一方では、中国の経済大国化や海洋進出の動きが表面化し、それにミドルパワーとしての韓国の台頭が加わった。他方では、長期にわたる経済的な停滞のために、日本の国際的な影響力が相対的に低下した。それは日本が先導する東アジア国際システムの変化であったと言ってよい。とりわけ中国の経済的台頭は著しかった。この時期に日本を追い越して、国内総生産（GDP）で世界第2位になったのである。また、対外的にも、中国はそれまでの「韜光養晦」（平和的台頭）の枠を捨てて、積極的に東シナ海や南シナ海に進出した。しかし、ここで注目すべきなのは、この中国の台頭に対して、日韓が異なる対応をしたことである。尖閣問題と反日暴動を経験した日本は中国の海洋進出を軍事的脅威と認識したが、韓国はその経済大国化をむしろビジネス・チャンスと理解したのである。システム変動を契機に、日韓の対中政策に大きなギャップが生まれた。

安倍晋三・朴槿恵時代の最初の3年間、歴史認識と対中政策をめぐる日韓ギャップは尖鋭化し、日韓指導者間の感情的な衝突が両国間だけでなく国際的に拡散した。その過程では、朴大統領のいわゆる「告げ口」外交（第三国に日本の悪口を言いふらす）が日本側を刺激し、安倍首相の「侵略」の定義に関する国会答弁や靖国神社参拝が韓国側を激高させた。指導者レベルの相互不信が深刻化すれば、それは官僚機構を拘束し、マスメディアのナショナリズムを刺激する。さらに、それが国民感情を悪化させて、日韓関係全体が急速に険悪化したのである。この時期の日本には、いわゆる「嫌韓」論や韓国の「中国傾斜」論が噴出した。ただし、それを拡散させたのは、主として歴史的記憶、中国イメージ、文化的伝統などの衝突、すなわち日韓のアイデンティティーの衝突であった。東アジア国際関係のシステム変動に直面した日韓両国は、戦後70年を機会に、それぞれ自らの国際的立場や歴史的な自画像を再確認しようとして、激しく論争したのである。それが頂点に達したのが、安倍首相の戦後70年談話、朴大統領の対日戦勝70周年記念式典（北京）への参列、日本国会での平和安全法制の成立などであった。

慰安婦合意と日韓関係の修復

ところで、朴槿恵政権の対中接近の背景に、経済的利益の獲得や歴史認識での対日牽制だけでなく、「中国経由の北朝鮮政策」という新しい戦略的要素が存在したことを見逃してはならない。韓国政府は中国との間に緊密な政治関係を構築することによって、大国化した中国を通じて、北朝鮮の対南武力挑発の抑制、核・ミサイル開発の阻止、経済開放・改革の促進などを実現しようとしたのである。それは失敗に終わった李明博政権期の中国政策との差別化政策でもあった。他方、中国政府としては、歴史問題での対日批判、北朝鮮に対する非核化要求などによって、韓国の対中接近を促して、日米韓協調に楔を打ち込もうとしたのだろう。しかし、そのような急速な「中韓接近」、とりわけ2015年9月に実現した朴大統領の「対日戦勝記念日」式典への参列が、日本のみならず米国政府を大いに刺激した。10月に開催された米韓首脳会談を契機に、韓国側も日韓関係の修復に向けて動き出したのである。

11月初めにソウルで開催された日中韓サミット、そしてそれに続く日韓首脳会談は朴槿恵政権前半期の外交的な到達点であった。中国との外交的協調を維持したまま、日韓の懸案である慰安婦問題について、朴大統領は安倍首相との間に「将来の世代の障害にならないようにすることが重要である」との認識を共有し、「本年が日韓国交正常化50周年という節目の年であることを念頭に、できるだけ早期に妥結するために、協議を加速化する」（傍点引用者）ことを誓約したのである。さらに、12月28日に開かれた日韓外相会談で、日韓両国は少なくとも政府レベルではこの問題を解決した。岸田文雄外相は「慰安婦問題は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊

厳を傷つけた問題であり……日本政府は責任を痛感している」、「安倍内閣総理大臣は……慰安婦として数多くの苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われた全ての方々に対し、心からお詫びと反省の気持ちを表明する」と表明し、日本政府の予算によって、すべての元慰安婦の方々の「心の傷を癒す措置」を講ずることを約束した。

ただし、慰安婦合意については、さらに次の3つのことが指摘されなければならないだろう。第1に、日韓合意は日本国内では好意的に受け止められたが、韓国内の反応は複雑であった。韓国内での各種の世論調査では、慰安婦合意に対する「不満足」「不支持」が過半数に達したのである。第2に、その反対論の膨張にブレーキを掛けたのは、皮肉なことに、本年（2016年）1月6日に北朝鮮が実施した核実験であった。またしても、「北の脅威」が日韓関係の修復を促進したのである。第3に、それにもかかわらず、安倍首相と朴大統領の強いリーダーシップによって慰安婦問題が解決されたことによって、2人の指導者の間に個人的な信頼関係を生まれた。1月4日、安倍首相は国会で「これをもって日韓関係が未来志向の新時代に入ることを確信している」と言明し、さらに同月16日の『日本経済新聞』とのインタビューでも「私と朴槿恵大統領との間には信頼関係がある」と語った。

核実験、ミサイル試射、そしてTHAAD

1月の北朝鮮の第4回核実験と2月の長距離ミサイル試射は、金正恩体制の確立と密接に関連する計画性の高いものであった。昨年10月30日に朝鮮労働党大会の開催を発表した時から、北朝鮮指導部はそのタイミングをうかがっていたのだろう。1月6日の核実験に衝撃を受けた朴大統領は、1月13日の対国民談話で強力な制裁の必要性を強調すると同時に、「中国はこれまで累次にわたって北の核を容認しない意志を公言してきた。そのような強力な意志が実際に必要な措置に結びつかなければ、さらなる核実験も防ぐことができない」と強調した。また、北朝鮮が人工衛星打ち上げと称して、「テポドン」2号改良型ミサイルを発射した2月7日には、中国が反対する高高度ミサイル防衛（THAAD）システムの韓国内配置について、米韓協議を開始すると宣言した。中国が北朝鮮の核実験とミサイル試射にどこまで反対するかが、中韓関係の試金石になったのである。

しかし、中国は必ずしも韓国の期待に応じられなかった。核実験直後の尹炳世韓国外交部長官との電話会談（1月8日）で、王毅中国外相は中国が、①朝鮮半島の非核化、②半島の平和と安定、そして、③対話と協議による解決を堅持しており、「3つの原則は相互に関連しており、1つでも欠けてはいけない」と主張したのである。また、2月5日ようやく実現した中韓首脳電話会談でも、朴大統領が「北朝鮮を変化させることができる強力な実効的な決議」を国際連合安全保障理事会で採択するよ

うに訴えたのに対して、習近平主席は慎重な態度を崩さなかった。中国は強力すぎる安保理決議が北朝鮮を追い詰めて、朝鮮半島情勢を不安定化させることを恐れたのだろう。2月23日の王毅外相とケリー米務長官との会談後、中国政府はようやく北朝鮮の船舶や航空機によって輸送される貨物に対する厳格な検査、ロケットや航空機燃料の北朝鮮への原則的な輸出禁止、民生用を除く、石炭や鉄鉱石などの北朝鮮からの調達や移転の禁止を含む国連安保理決議を容認したのである。

しかし、そのような中国の足元を見透かすように、5月6—9日の労働党大会終了後も、北朝鮮はミサイル試射を継続した。6月22日に中距離弾道ミサイル「ムスダン」を発射し、7月9日に4月以来の潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）試射を繰り返した。また、7月19日に日本海に向けて短距離ミサイル「スカッド」と中距離弾道ミサイル「ノドン」を発射した。さらに、8月3日にもノドンの実験を繰り返し、2発のうちの1発が秋田県沖の日本の排他的経済水域に着弾した。軍事的にみればスカッドは韓国内、ムスダンは Guam、ノドンは日本国内の米軍基地を標的にするものだろう。しかし、政治的にみて重要なのは、これら一連の「ミサイル攻勢」を受けて、7月8日、米韓両国政府がついに在韓米軍への THAAD 配備に最終的に合意したことである。中国外務省はただちにそれに反発して、「中国を含むこの地域の戦略上の安全保障と戦略的均衡を著しく損なう」とする声明を発表した。

興味深いのは、北朝鮮当局者たちの反応である。彼らは自らのミサイル試射が韓国内への THAAD 配備を促進し、それが中国と米韓両国の関係を著しく悪化させることを熟知している。それが自国にとっての戦略的利益であると確信して、意図的にミサイル試射を継続しているのである。たとえば、7月21日の『民主朝鮮』（政府機関紙）は「『THAAD』配備決定で悪化する中韓と米の関係」と題する時事解説を掲載して、中国とロシアが「『THAAD』の南朝鮮配備は徹頭徹尾、地域の戦略的均衡を破壊し、平和と安定を危険に陥れる軍事的妄動である」と糾弾したことを紹介した。労働党大会終了後、ミサイル試射の政治的目的は金正恩体制の確立から米中・中韓対立の拡大に変化したのだろう。

日韓関係の現在地

最大の懸案であった慰安婦問題を外交的に決着させることによって、長期的かつ全般的な日韓関係の悪化に歯止めが掛かった。しかし、その後、それを後押しして、着地させたのは、皮肉なことに、北朝鮮による核兵器およびミサイル実験であった。他方、それらの北朝鮮の脅威を抑止するために、米韓両政府は在韓米軍への THAAD 配備を決定し、北朝鮮だけでなく、中国とロシアからの激しい反発を引き起こした。とりわけ中国は、それこそ、朝鮮半島の「平和と安定」を破壊する最大の要因であると非難したのである。したがって、北朝鮮の核兵器・ミサイル開発が継続する限り、朴

権恵政権前半期に進展した中韓接近が復活することはなさそうである。金正恩はそのような中韓関係のメカニズムを明確に認識して、労働党大会終了後も、スカッド、ノドン、ムスダン、SLBMなど、各種の弾道ミサイルの試射を継続したのである。今後とも、むしろ「中ロ対米」の対立を拡大し、擬似冷戦システムを形成するために努力しそうである。驚くべきことに、核武装する北朝鮮が国際システム形成の新しいアクターとして登場しつつあるのである。これは韓国の「ミドルパワー」論に対するアンチテーゼだろう。

しかし、そのことは「戦略的利益を共有する」日韓関係の形成を促進するだろう。短期的な緊張激化にもかかわらず、THAADの配備は安全保障分野での韓国の対米依存を長期的に定着させ、さらに日米韓および日韓の戦略的協調の必要性や重要性を再認識させるからである。また、それは長期的には南北間の相互抑止を確実にし、対決よりも共存の基礎を整え、朝鮮半島の現状承認（デタント）を促進するかもしれない。

(8月22日脱稿)

おこのぎ・まさお 慶應義塾大学名誉教授
okonogi@law.keio.ac.jp